

# 令和6年度 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置の実施状況

(単位：件、億円、者)

区分	契約件数		契約金額		延べ競争参加者数			
		割合		割合			うち賃上げを表明した参加者数	
						割合		割合
競争契約のうち「総合評価落札方式」を実施	25,676	100%	40,909	100%	104,377	100%	83,874	100%
評価項目に「賃上げに関する項目」を設けている契約	24,113	94%	39,003	95%	97,773	94%	83,874	100%
一般競争契約	20,154	78%	37,462	92%	72,372	69%	60,699	72%
うち公共工事等	14,747	57%	28,336	69%	62,450	60%	55,419	66%
賃上げを表明した企業が契約者となった契約	12,681	49%	25,266	62%	58,095	56%	54,399	65%
うち大企業	2,961	12%	10,529	26%				
中小企業等	9,720	38%	14,738	36%				
物品役務等	5,407	21%	9,126	22%	9,922	10%	5,280	6%
賃上げを表明した企業が契約者となった契約	2,893	11%	5,357	13%	5,677	5%	4,551	5%
うち大企業	1,477	6%	4,347	11%				
中小企業等	1,416	6%	1,009	2%				
指名競争契約	3,959	15%	1,541	4%	25,401	24%	23,175	28%
うち公共工事等	3,955	15%	1,513	4%	25,395	24%	23,169	28%
賃上げを表明した企業が契約者となった契約	3,876	15%	1,492	4%	25,236	24%	23,160	28%
うち大企業	1,889	7%	812	2%				
中小企業等	1,987	8%	681	2%				
物品役務等	4	0%	28	0%	6	0%	6	0%
賃上げを表明した企業が契約者となった契約	4	0%	28	0%	6	0%	6	0%
うち大企業	2	0%	28	0%				
中小企業等	2	0%	0	0%				
評価項目に「賃上げに関する項目」を設けていない契約	1,563	6%	1,906	5%	6,604	6%		
一般競争契約	1,217	5%	1,795	4%	4,228	4%		
うち公共工事等	730	3%	1,714	4%	3,357	3%		
物品役務等	487	2%	81	0%	871	1%		
指名競争契約	346	1%	110	0%	2,376	2%		
うち公共工事等	346	1%	110	0%	2,376	2%		
物品役務等	0	0%	0	0%	0	0%		

(注1) 件数及び金額は、令和6年度に締結した支出原因契約。

(注2) 計数は、それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。  
なお、計数は、精査により変動する場合がある。

(注3) 割合は、総合評価落札方式を実施した競争契約の合計に対するそれぞれの計数の占める割合を示す。

(注4) 「公共工事等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条に規定する公共工事並びに当該公共工事に係る調査及び設計業務等をいう。

(注5) 「物品役務等」とは、全体から「公共工事等」に係る契約を除いたものをいう。

評価項目に「賃上げに関する項目」を設けている契約の状況について

	件数		金額	
		うち賃上げを表明した企業が契約者となった契約		うち賃上げを表明した企業が契約者となった契約
総合評価落札方式を実施した競争契約のうち 評価項目に「賃上げに関する項目」を設けている契約	24,113件	19,454件(81%)	39,003億円	32,143億円(82%)
公共工事等	18,702件	16,557件(89%)	29,849億円	26,758億円(90%)
物品役務等	5,411件	2,897件(54%)	9,154億円	5,385億円(59%)

	延べ競争参加者数	
		うち賃上げを表明した参加者数
総合評価落札方式を実施した競争契約のうち 評価項目に「賃上げに関する項目」を設けている契約	97,773人	83,874人(86%)
公共工事等	87,845人	78,588人(89%)
物品役務等	9,928人	5,286人(53%)